

県営住宅管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入								
款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	使用料及 び手数料		千円 14,649,608	千円 15,174,816	千円 △525,208		千円	
	1 使用料		14,649,608	15,174,816	△525,208			
		1 使用料	14,649,608	15,174,816	△525,208	1 住宅使用料 2 土地使用料 3 建物使用料 4 駐車場使用料	13,418,610 20,400 16,300 1,194,298	
2	国 庫 支 出 金		532,749	686,910	△154,161			
	1 国 庫 補 助 金		532,749	686,910	△154,161			
		1 国 庫 補 助 金	532,749	686,910	△154,161	1 建替住宅等移転料交付金 2 住宅使用料軽減対策交付金 3 住宅情報推進事業交付金 4 県営住宅管理交付金	158,122 200,000 4,040 170,587	
3	財産収入		6,977	8,193	△1,216			
	1 財産運用 収 入		6,977	8,193	△1,216			

		1 財産貸付 収 入	6,977	8,193	△1,216	1 土地貸付収入	6,977	
4 繰入金			4,289,299	3,704,262	585,037			
	1 一般会計 繰入金		4,289,299	3,704,262	585,037			
		1 一般会計 繰入金	4,289,299	3,704,262	585,037	1 一般会計繰入金	4,289,299	
5 繰越金			1	300,000	△299,999			
	1 繰越金		1	300,000	△299,999			
		1 繰越金	1	300,000	△299,999	1 繰越金	1	
6 諸収入			43,550	63,884	△20,334			
	1 延滞金加 算金及び 過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2 県預金 子		6,670	14,820	△8,150			
		1 県預金 子	6,670	14,820	△8,150	1 敷金利子	6,670	
	3 雑入		36,879	49,063	△12,184			
		1 雑入	36,879	49,063	△12,184	1 雑入	36,879	
歳 入 合 計			19,522,184	19,938,065	△415,881			

歳 出											
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 本財源内訳	節		説明		
							区 分	金額			
1	県営住宅 管理事業 費		千円 19,522,184	千円 19,938,065	千円 △415,881	千円 使用料及び手数料 14,649,608 国庫支出金 532,749 財産収入 6,977 繰入金 4,289,299 繰越金 1 諸収入 43,550		千円			
	1	県営住宅 管理費	7,387,219	7,911,444	△524,225	使用料及び手数料 6,645,820 国庫支出金 532,749 財産収入 6,977 繰入金 158,123 諸収入 43,550					
		1	県営住宅 管理費	7,387,219	7,911,444	△524,225	使用料及び手数料 6,645,820 国庫支出金 532,749 財産収入 6,977	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金	60,636 40,259 21,358 127	1 職員給与 13人 2 運 営 費 3 火災保険料及び土地賃借料 4 県営住宅所在市町村交付金	100,895千円 428,383千円 48,702千円 1,893,447千円

						繰入金 158,123 諸収入 43,550	8 報償費 5,670 9 旅費 757 11 需用費 5,414 12 役務費 58,119 13 委託料 4,897,070 14 使用料及び借賃料 10,950 19 負担金補助金及び交付金 1,918,622 22 補償補填及び賠償金 322,495 27 公課費 45,742		対象 42市町村 5 県営住宅管理委託費 4,859,417千円 (1) 管理事務費 1,477,299千円 (2) 維持修繕費 3,382,118千円 ア 普通県営住宅 3,355,639千円 59,180戸 イ 特別県営住宅 26,479千円 495戸 6 公共下水道負担金 10,633千円 7 消費税及び地方消費税 45,742千円
	2 公債費		12,129,965	12,021,621	108,344	使用料及び手数料 7,998,788 繰入金 4,131,176 繰越金 1			
		1 公債管理特別会計繰出金	12,129,965	12,021,621	108,344	使用料及び手数料 7,998,788 繰入金 4,131,176 繰越金 1	28 繰出金	12,129,965	公債管理特別会計繰出金 (1) 県債元金償還金 10,120,408千円 (2) 県債利子 1,994,026千円 (3) 県債発行費 15,531千円
	3 予備費		5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000			
		1 予備費	5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000			

歳	出	合	計	19,522,184	19,938,065	△415,881	使用料及び手数料 14,649,608			
							国庫支出金 532,749			
							財産収入 6,977			
							繰入金 4,289,299			
							繰越金 1			
							諸収入 43,550			

県営住宅管理事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) 人 13	千円 60,636	千円 40,259	千円 100,895	千円 21,356	千円 122,251	
前 年 度	(4) 17	83,013	52,903	135,916	30,552	166,468	
比 較	(△) 4 △4	△22,377	△12,644	△35,021	△9,196	△44,217	

- 1 本年度の給与費は、給料並びに職員手当のうち期末手当及び勤勉手当の一部を、前年度の給与費は、管理職手当受給職員の給料並びに職員手当のうち期末手当及び勤勉手当の一部を、それぞれ減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。
- 2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 1,755	千円 4,371	千円 1,131	千円 2,872	千円 50	千円 4,647	千円 40	千円 1,886
	前 年 度	3,043	5,676	2,210	3,765	50	6,556	20	943
	比 較	△1,288	△1,305	△1,079	△893	0	△1,909	20	943

	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 15,753	千円 7,754
	前 年 度	20,458	10,182
	比 較	△4,705	△2,428

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △22,377	給与改定に伴う増減分	千円 166	給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 0.20% 給与改定実施時期 平成24年4月1日
		その他の増減分	△22,543	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 17人 △4人 13人 前 年 度 16人 1人 17人 給料月額の一部減額の変更
職 員 手 当	△12,644	制度改正に伴う増減分	△389	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	△12,255	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職(→)
平成24年1月1日現在	平均給料月額	円 343,936 (354,573)
	平均給与月額	円 405,348 (415,985)
	平均年齢	歳 43.2
平成23年1月1日現在	平均給料月額	円 346,869 (357,597)
	平均給与月額	円 411,913 (422,641)
	平均年齢	歳 44.3

()内は、給与減額措置前の月額である。

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職(→)
県 の 制 度	高 校 卒	円 142,881 (147,300)
	大 学 卒	176,734 (182,200)
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(→)
	高 校 卒	円 140,100
	大 学 卒	172,200

() 内は、給与減額措置前の月額である。

ウ 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
平成24年 1月 1日現在	行政職(→)	職員数(人)	2	(2) 1	—	9	1	2	2	(2) 17
		構成比(%)	11.8	(100.0) 5.9	—	52.8	5.9	11.8	11.8	(100.0) 100.0
平成23年 1月 1日現在	行政職(→)	職員数(人)	2	1	3	2	1	6	1	16
		構成比(%)	12.5	6.3	18.6	12.5	6.3	37.5	6.3	100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(→)	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主査、主任	主事、技師	

工 昇 給

区 分		行政職(→)
本 年 度	職 員 数 (A)	13 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	13 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	17 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	17 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) ^{月分} 1.900	(1.125) ^{月分} 2.050	(2.100) ^{月分} 3.950	有	支給額の2.5%、 7%を減額
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	支給額の3%、 7%を減額
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県 内 の 地 域
支 給 率	6.5%
支給対象職員数	13人
国 の 支 給 率	15%、12%、10%、 6%、3%、0%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職(→)
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率 (平成24年1月1日現在)	23.5
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	1 配偶者の支給額 2 16歳から22歳までの子に係る加算額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の距離区分及び支給額

県 債 に 関 す る 調 書

区 分	前前年度末現在高 <small>千円</small>	前年度末現在高見込額 <small>千円</small>	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額 <small>千円</small>
			当該年度中起債見込額 <small>千円</small>	当該年度中元金償還見込額 <small>千円</small>	
普 通 債					
公 営 住 宅	102,515,516	96,129,687	5,181,000	12,173,408	89,137,279

印刷事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額	説 明	
			千円	千円	千円		千円		
1	財産収入		10	10	0				
	1	財産売払収入	10	10	0				
		1	物品売払収入	10	10	0	1	物品売払収入	10
2	繰越金		10,721	2,263	8,458				
	1	繰越金	10,721	2,263	8,458				
		1	繰越金	10,721	2,263	8,458	1	繰越金	10,721
3	諸収入		262,435	281,220	△18,785				
	1	収益事業収入	262,340	281,140	△18,800				
		1	印刷事業収入	262,340	281,140	△18,800	1	印刷事業収入	262,340
	2	雑入	95	80	15				
		1	雑入	95	80	15	1	雑入	95
歳 入 合 計			273,166	283,493	△10,327				

歳 出										
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
							区	金額		
1	印刷費		千円 272,166	千円 282,493	千円 △10,327	千円 財産収入 10 繰越金 10,721 諸収入 261,435		千円		
	1 印刷費		272,166	282,493	△10,327	財産収入 10 繰越金 10,721 諸収入 261,435				
		1 印刷費	272,166	282,493	△10,327	財産収入 10 繰越金 10,721 諸収入 261,435	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び 賃借料 16 原材料費 19 負担金補助 金及び交付金	2,357 55,786 34,254 19,016 1,176 29 48,030 1,352 11,354 98,778 34	1 職員給与 11人 2 共済組合負担金 3 管理運営費 4 印刷用原材料費 5 印刷業務費	90,040千円 16,524千円 7,033千円 98,778千円 59,791千円

2 予備費			1,000	1,000	0	諸収入 1,000			
	1 予備費		1,000	1,000	0	諸収入 1,000			
		1 予備費	1,000	1,000	0	諸収入 1,000			
歳出合計			273,166	283,493	△10,327	財産収入 10 繰越金 10,721 諸収入 262,435			

印刷事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(5) 人 11	千円 55,786	千円 34,254	千円 90,040	千円 18,643	千円 108,683	
前 年 度	(4) 12	59,239	37,232	96,471	21,345	117,816	
比 較	(1) △1	△3,453	△2,978	△6,431	△2,702	△9,133	

1 本年度の給与費は、給料並びに職員手当のうち期末手当及び勤勉手当の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 2,942	千円 3,936	千円 1,296	千円 2,943	千円 3,625	千円 13,052	千円 6,460
	前 年 度	3,523	4,082	1,599	2,984	3,973	14,110	6,961
	比 較	△581	△146	△303	△41	△348	△1,058	△501

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △3,453	給与改定に伴う増減分	千円 118	給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 0.20% 給与改定実施時期 平成24年 4 月 1 日
		その他の増減分	△3,571	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 12人 ^1人 11人 前 年 度 14人 ^2人 12人
職 員 手 当	△2,978	制度改正に伴う増減分	△259	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	△2,719	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職(→)	現業職 (行政職→)
平成24年1月1日現在	平均給料月額	円 378,730 (390,444)	円 295,908 (305,060)
	平均給与月額	円 437,266 (448,980)	円 325,659 (334,810)
	平均年齢	歳 51.0	歳 40.3
平成23年1月1日現在	平均給料月額	円 379,084 (390,808)	円 290,845 (299,840)
	平均給与月額	円 450,502 (462,226)	円 330,071 (339,066)
	平均年齢	歳 50.9	歳 39.3

() 内は、給与減額措置前の月額である。

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職(一)	現 業 職
県 の 制 度	高 校 卒	円 142,881 (147,300)	円 131,532 (135,600)
	大 学 卒	176,734 (182,200)	—
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(一)	行 政 職(二)
	高 校 卒	円 140,100	円 137,200
	大 学 卒	172,200	—

1 県は平成24年度から現業職の適用給料表を行政職(一)から現業職に改正。

2 () 内は、給与減額措置前の月額である。

ウ 給料表別級別職員数

区 分		2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計	
平成24年 1 月 1 日現在	行 政 職(一)	職員数(人)	—	1	4	1	1	7	
		構成比(%)	—	14.3	57.1	14.3	14.3	—	100.0
	現 業 職 (行政職(一))	職員数(人)	(4) 2	2	1	—	—	—	(4) 5
		構成比(%)	(100.0) 40.0	40.0	20.0	—	—	—	(100.0) 100.0

平成23年1月 1日現在	行政職(→)	職員数(人)	—	2	5	1	—	1	9
		構成比(%)	—	22.2	55.6	11.1	—	11.1	100.0
	現業職 (行政職(→))	職員数(人)	(3) 2	2	1	—	—	—	(3) 5
		構成比(%)	(100.0) 40.0	40.0	20.0	—	—	—	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(→)	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主査、 主任	主 事、技 師	

工 昇 給

区 分		合 計	行 政 職(→)	現 業 職 / 現 業 職 (行政職(→))
本 年 度	職 員 数 (A)	11 ^人	6 ^人	5 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	11 ^人	6 ^人	5 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]	100.0 [%]	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	12 ^人	7 ^人	5 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	12 ^人	7 ^人	5 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]	100.0 [%]	100.0 [%]

- 1 県は平成24年度から現業職の適用給料表を行政職(→)から現業職に改正。
- 2 4号給にそれぞれの区分の職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) ^{月分} 1.900	(1.125) ^{月分} 2.050	(2.100) ^{月分} 3.950	有	支給額の2.5% を減額
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	支給額の3%を 減額
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	県内の地域
支給率	6.5%
支給対象職員数	11人
国の支給率	15%、12%、10%、 6%、3%、0%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	1 配偶者の支給額 2 16歳から22歳までの子に係る加算額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の距離区分及び支給額